

介護報酬3%上げ

政府・与党 職員10万人増目指す

2008.10.31 読売新聞

政府・与党は三十日、二〇〇九年度から介護報酬を3・0%引き上げることを決めた。人手不足が深刻な介護職員の待遇改善を図るには、来年度改定での報酬アップが不可欠と判断した。

政府・与党は三十日、二〇〇九年度から介護報酬を3・0%引き上げることを決めた。人手不足が深刻な介護職員の待遇改善を図るには、来年度改定での報酬アップが不可欠と判断した。

介護サービス全体を賄う総費用は〇八年度予算ベースで約七兆四千億円。職員の待遇改善に加え、高齢化に伴うサービス量の自然増に対応するには、年二千数百億円が必要などから3・0%引き上げるようになった。

介護報酬引き上げは介護保険料アップに直結し、3・0%では高齢者にとって年千四百四十円の負担増となる。急激な負担増を避けるため、千二百億円の基金を創設することも正式に決定。同日まとめられた追加経

済対策に盛り込まれた。基金は〇九年度に八百億円、一〇年度に四百億円を、保険料上昇分の補てんに充てる。上昇分のうち〇九年度は全額、一〇年度は半額が補てんされる形となる仕組み。介護報酬の引き上げ率は通常、改定年度の予算編成過

程で決まる。今回は、基金創設を〇八年度二次補正予算で手当てするため、決定が約二カ月前倒しされた。介護保険料の〇六年度の全国平均は、四十一歳が月額三千五百九十五円（本人負担は半額）、六十五歳以上が同四千九